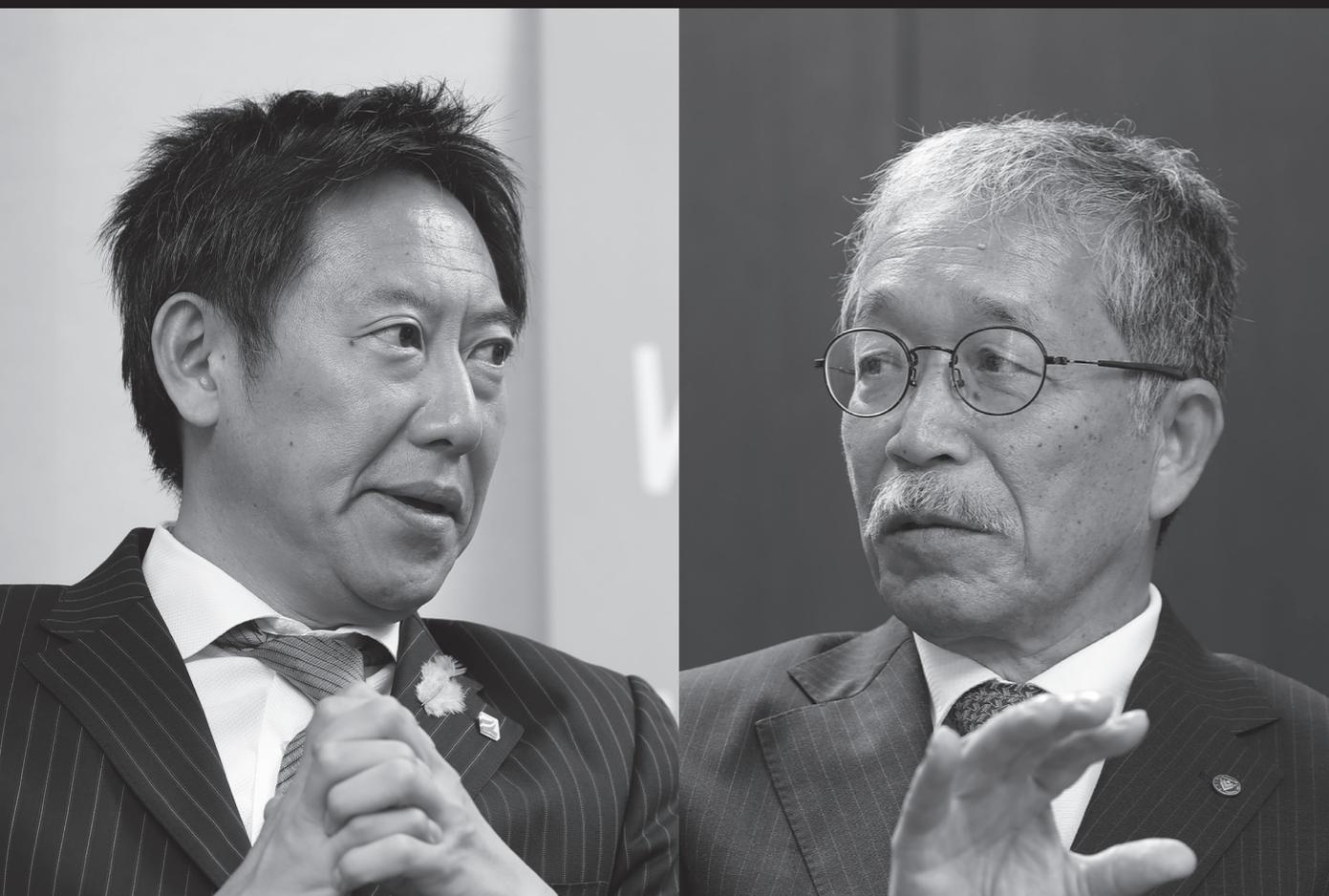


## 緊急対談

# ガイドラインをふまえて考える これからの運動部活動

昨年5月から開催されてきた有識者会議の審議を経て、3月19日に出された「運動部活動の在り方に関する総合的なガイドライン」。過当たり2日以上の休養日を設ける、参加大会数の上限の目安を定めることなどが明記されているが、ガイドラインの実効性を不安視する声もある。ともあれ、運動部活動はこれによってどう変わっていくのか。元五輪金メダリストのスポーツ庁長官と国立体育大学の学長が意見を交わした。

まとめ/編集部 写真/高橋 学



初代スポーツ庁長官

**鈴木 大地** Daichi Suzuki

1967年千葉県生まれ。船橋市立船橋高校在学中にロス五輪に出場。順天堂大学在学中にソウル五輪に出場し、100メートル背泳ぎで金メダルを獲得。1993年順天堂大学大学院体育学研究科コーチ学専攻修了。2006年順天堂大学スポーツ健康科学部准教授、2013年同学部教授と公益財団法人日本水泳連盟会長に就任。2015年から現職。

鹿屋体育大学学長

**松下 雅雄** Masao Matsushita

1973年東京教育大学体育学部体育学科卒業。1999年鹿屋体育大学海洋スポーツセンター教授。2004年鹿屋体育大学海洋スポーツセンター教授(兼)アドミッションセンター長、2006年鹿屋体育大学理事・副学長就任。2016年より現職。鹿屋体育大学を拠点とする総合型地域スポーツクラブのNIFSスポーツクラブの理事長も務める。

## 今こそ運動部活動は変わるべき

——まずは鈴木長官、今回のガイドライン策定の理由を教えてください。

**鈴木** まず部活動の制度疲労——それは言いすぎかもしれませんが、教員の過重負担、地域の過疎化、少子化によりチームスポーツで人員が集まらないなどの問題が起きています。ニーズも変化し、社会や経済が大きく変化している中、子どもたちがいい形で部活動を享受できるように、部活動も変わっていかなければいけない。そこでガイドライン策定に着手しました。

**松下** ガイドラインの前文にもあるように、「課題を改善する」「大きく変わってきた世の中に合わせる」の2点あると思うんです。どちらに重点が置かれてるのに関心があります。

鈴木長官が「“スポーツする”人口をもっと増やそう」として、たとえば今日のようにスニーカーを履いて「歩きましょう」と。その意味での“スポーツする”と、従来の「試合に出る」「試合に勝つ」という競技志向の“スポーツする”、つまり“スポーツする”にはいろいろなニーズがありますね。ひとつのニーズを高めるだけでは、なかなかスポーツ人口は増えない。やはりスポーツする楽しさなどを満たすような運動部づくりが必要だろうと思いますし、ガイドラインではこれを大きく謳っているのかなど私は読みました。しかし、世の人は勝つためのスポーツ、競技力向上のスポーツを応援しますよね。これはこれで無視できない。その辺りのバランスはいかがお考えですか。

**鈴木** 競技にもよりますが、部活動が将来の日本代表チームを構成するアスリートを育成している面もあるので、競技力向上のための部活動も当然やっていきます。それだけではなく、「楽しくスポーツをやろうよ」というサークルのような部活動もあっていい。“体育”ではなく“スポーツ”ですね。なにしろわれわれは体育庁ではなく、スポーツ庁ですから。スポーツには競技スポーツもあれば、レジャーのようなスポーツもある。スポーツは部活動においても例外ではなく、非常に幅広いものだとわかっていただければと思っています。

**松下** ということは大学の体育会団体と同好会と同じように「私は体育会部活動でスポーツする」とか「私はレ

クレーシヨンの同好会でしたい」などと生徒のニーズを聞きながら、各学校単位で運動部を設置・運営するということですか。

**鈴木** その辺がこれから課題になってくるとは思いますが、おそらく地域で部活動を支えていくことになってきて、選手となる生徒はコーチやスポーツする場を選ぶ時代になってくるんじゃないかと思えますね。

**松下** そうなると、学校単体でそれらのニーズに応えるのは非常に難しくなりますよね。

**鈴木** 現実的には難しいと思います。そもそも夏のオリンピックの競技で今30種類以上、それに対して運動部活動は1校で約10種類ぐらい。現時点で「今ある限られた選択肢から選ばなくてはならない」状態になっているんですよ。部活動が本来もっと自発的に取り組むものであれば、自主的に選ぶ選択肢がもっとあってもいいのではないのかと思います。

**松下** 鈴木長官は水泳界のご出身ですが、水泳は民間のスイミングクラブで選手養成コースがある一方で、「泳げるようになる」コースも設けられているように選べますね。ただ都市部のように人口が多ければ多様なニーズがあって対応ができますが、地方では指導者も少ないし、そもそも競技参加者も少ない。今後、特にチームスポーツの大会を開催する際には、ひとつの学校だけ、地域だけではなく、もっと大きな括りで共同的に取り組んでいくことが将来的にもっと起きていくのかなど。部活動を学校の枠にはめてしまうのは、その意味で広がり難しくするように思います。

**鈴木** おっしゃるとおりです。水泳は全国各地に民間クラブがあって、学校別や学年別よりは能力別ですよ。そんなクラブのあり方がスタンダードになってくるのかもしれない。チームスポーツの地域クラブだと、場合によっては年上選手と一緒にプレーしたり、年下選手の面倒を見ながらプレーしたり、より幅広い世界でスポーツに触れる機会にもなる。生徒の価値観も考え方も幅広いものになるという良い側面もあると考えています。

**松下** ヨーロッパはほとんどそのスタイルですよ。日本の学校内でも、1～3年生での年齢を越えた活動を一応行っていると思いますが、今回のガイドラインにも「高校にも適用できる」などと少し触れられているような異年齢交流が6年に広がっていけば、もっと交流の幅は広くな

## 子どもたちがもっと選べるくらいの部活動があつていい（鈴木）

っていくんでしょね。

**鈴木** そうですね。3年間で行くメリットもありますが、逆にそれを取っ払った一貫教育システムのあり方も大いに検討されるべきです。3年間で結果を出させようとする教員や指導者によって、生徒に無理をさせるケースもありますから。部活動も地域に支えられる中で中高一貫で長期的に見られれば、発達段階を見極めて「この時期にはこのような選手の指導法をすべき」と能力別などのスタイルで取り組めるメリットもあると思います。

### 具体的なアクションに向けて

**松下** ガイドラインには「2日間の休息日を設ける」とか「1日の練習時間が2時間以内で行えるような手引書等を中央競技団体に作成してもらおう」などと書かれています。具体的にはどこまで進んでいるんですか。

**鈴木** 今、各競技団体に対して「その準備に取り掛かってください」とお願いし、進めているところです。しかし「選手を育成させる場」として部活動を考えてくれた割には、肝心の指導する側の教員に対して、必ずしも指導ノウハウが提供されていなかったんです。それであればもっと専門家としての指導法の確立や指導メソッド伝授をお願いしようと、各競技団体に競技の普及振興の観点からも手引書作成のお願いをしているわけです。これから各競技団体と一体となって取り組んでいくことが大事だと思っています。

**松下** 競技団体と協力・連携体制をつくっていくと。あと中学校で言えば中体連（中学校体育連盟）ですが、たとえば大会の改革となると、中体連などとの調整が必要になってくると思いますが。

**鈴木** この辺りも本当は一度シャッフルして、大会運営のいい形を考えていかなくてはいけないと思っています。そもそも中体連は盛んなスポーツでないと加盟できないという現状があります。中体連が「大会を行うスポーツ」として認めるハードルはかなり高い。そして中体連に認



左：鈴木氏 右：松下氏

められたスポーツは、中学校で「〇〇部」としてつくられやすいけれど、中体連にないスポーツは、そもそも部活動として認められないという面もあるのかなと思います。まるで「鶏が先か卵が先か」の話ですが……。

女子サッカーでは、2011年、なでしこジャパンが世界チャンピオンになりました。しかし2016年のリオ五輪には出られなかった。協会関係者いわく「2011年とメンバーがほぼ一緒だから」。つまり選手が入れ替わるほどの競技人口がない。なぜ少ないかといえば、中体連の全国大会に女子サッカーがないからです。小学校の時にはクラブチームでやっていたけど、中学校に入って他の競技部活に入ることによって辞めてしまう。その意味で中体連は非常に影響力があります。

本当は生涯スポーツの礎をつくる非常に重要な時期として、もっと子どもたちの好きなスポーツや得意なスポーツが選べるくらい部活動があつてほしいと思います。現状を考えれば、やはり抜本的に部活動改革をしなくてはならない。

**松下** ひとつの方向性としてお話はよくわかりました。鹿児島の大隅半島でも、私たちのいる体育大学があるためさまざまな競技の指導者がいますが、普通の地域はそうそう指導者がいるものではないし、いたとしても中学生が遠くに指導を受けに行くには負担が大きい。

**鈴木** 確かにそれは課題です。場の提供と、指導者としての人材をいかに育成していくか。地域の大学も選手として自ら競技に取り組む部活動があれば、地域の人を指

## 大学も魅力ある部活動とコミットしていかなければ（松下）

げられています。任用時には研修を受けるなどと掲げられていますが、すでに具体的に動いているんですか。

**鈴木** 各地域で取り組んでいただくことですが、日本スポーツ協会（JSPO）の指導者研修制度があつて、このような既存制度を生かして、部活動指導員の希望者に研修を受けて頂くことがひとつの道と考えております。

**松下** その研修はたとえば体罰など、スポーツの中の暴力問題が内容の最大のポイントになってくるのではないかと。義務教育の中で行われることですから。

**鈴木** 松下先生が心配されるのはよくわかります。外部指導者が部活動を教える際には、教育原理などをしっかり学んでいただく。学校教育活動の一環として指導してもらうことが非常に重要だと思います。その一方で「部活動もしたくて教員になった」という方もいます。私たちはこういった方々を排除しているわけではなく、そのような先生方には部活動を指導する上で、先ほどの話のように各スポーツの専門性を提供される指導の手引書で身に付けていただきたい。教育とスポーツの専門性、お互いが自分の弱点を勉強して指導に当たるような体制を考えています。

——ちなみに現状の大学の教員養成課程で「部活動指導」については何も教わりませんが、今後、必要になってくるとお考えですか。

**鈴木** 「人を教える」という意味では共通する部分があるので、今の教職課程で応用は利くのかなと思います。ただスポーツはいくら理論を知っていてもダメで、現場経験が大事。人の動かし方は経験から学ぶところがありますよね。

**松下** その指導の場をどう与えていくのかが、これからの指導者育成のポイントになると思う。自分がトレーニングをする場は自分でつくれますが、指導する場はそう簡単に見つからない。本学のような大学がそのような場を与えていくのはひとつの使命かと。

**鈴木** 私も前職は大学教員でしたが、学生が教育実習で教える経験をするとものごく成長して帰ってきますよね。自分が教わる側から指導側に回るのは、やはりいい

導するような体育系部活動の価値も考えられます。指導者育成としての部活はこれからの大学の魅力づくりにつながっていくんじゃないかと。大学スポーツ改革の中で話していることですが、全国47都道府県にそれぞれ有力大学があつて、そこが地域のスポーツの拠点になる。「場所や施設だけでなく、人材もいるでしょう」と。スポーツの専門家である教員も必ずいるので、各地域で取り組んでいただく。それが日本のスポーツ文化の発展につながっていくと思いますね。

**松下** 物的要素もあるだろうけれど、人的要素をどれだけ揃えられるかというのは大きな要素です。ぜひそのような各大学の若者をどう活用するか。しかし大学生もいつか卒業してしまいますから、地域にスポーツ文化を根付かせていくためにどうしていくか——。

**鈴木** そこで付け加えると、日本には約5,000人のオリンピック（オリンピック代表）がいて、私はそのNPOの会長ですが、大学生以上に腰を据えて子どもたちをインスパイアする人材として、各地域にいる元オリンピック・パラリンピアンに期待しています。それに各地域には、スポーツ推進委員という人が6万人ぐらいいる。そういった方々が積極的に人材を育成する存在になっていただければ、実現可能性は高くなるように思います。

### 部活動指導員にふさわしい能力とは

**松下** ガイドラインには部活動指導員の任用・運営が挙



## 何より子どもたちに ケガをさせたくない (鈴木)



## ガイドラインの抜け駆けをした 学校や教員をどう扱っていくか(松下)

影響があるんじゃないでしょうか。

**松下** 「自分は何が足りなくて、こんな勉強をした方がいいな」という動機付けになる。その意味では、指導者養成のニーズがこれだけ高まってくれば、中央競技団体だけではなく、体育系大学もしっかりと仕組みをつくっていくべきです。本学も「スポーツ指導実習」といって、地域の方々や子どもたちも教える実習を単位化しています。

**鈴木** 社会に出たらある程度そのようなリーダーシップも必要でしょうし、なにもこれは教育系やスポーツ系の学生だけの問題じゃない。実際にリーダーシップを発揮するような教育の場があってもいいと思います。

**松下** そうですね。ところで、このガイドラインに沿ったモデルづくりは行わないんですか。

**鈴木** 実施します。先進的に取り組んで課題を洗い出さしていただき、そして「この問題の解決にはこんな方法が参考になるよ」というパイロット・スタディをつくる。これでガイドラインに沿った動きが進んでいくと思います。

## 全国民の充実したスポーツライフのために

——財政的・人力的な問題で部活動指導員がなかなか入れられない学校や地域があります。だから教員だけでやらざるをえない。あるいは強豪部を指導していた教員が異動して未経験の教員が顧問としてとりあえずあてがわれて苦しんでいる現状があります。

**松下** 確かに、中学校の部活動顧問の40%以上が未経験者であるというデータがあります。まったく未経験の競技を教育的に、かつ、きちんと安全配慮を図りながら指導するというのは、至難の技だと思う。それだけでも教員は疲弊すると思います。その意味では、この部活動指導員をどう位置付けるか、そして部活動指導員をどのように研修して育てていくのかという視点で進めていかないと、ガイドラインはなかなかうまく進んでいかないと、思います。

**鈴木** それについては地域の民間スポーツクラブや総合型地域スポーツクラブなどが中心になって総動員で取り組まなくてはならないと思っています。ただ、専門性の

高い指導者が無償で指導するのはなかなか難しい。クオリティを担保するべくしっかりと指導者をあてがうためには、有給の職業としてのポストの確立が必要ではないか。その給与をどうするかは、受益者負担として保護者に負担を求めるのか、あるいは地域の民間企業にもスポンサーをお願いするのか。「スポーツの機会の経済格差が起きる」という指摘もあります。きわめて難しい課題ですが、重要なテーマだと思っています。

東京都杉並区のある学校はテニスの部活動指導員を導入して、半年で区のチャンピオン、1年で都大会の上位に食い込むぐらいまでになり、外部のプロフェッショナル指導者が確実に成績を向上させる大きな力になることを証明しました。ただし杉並区は外部指導者を企業に委託する予算を約3,000万円計上しています。これが全国で通用するかというと難しい。地域の方たちが話し合いを進めながら、最適な形を模索していかなくてはならない。

**松下** 「スポーツをし続けて、ある程度の年齢までちゃんと動ける体をつくる。スポーツライフを続けていけば医療費は少なく済む」という話だとすれば、「では、高齢者が医療費として使うお金を先んじて子どもの部活動につき込んで」と思わないわけではないです。

**鈴木** それは我々がいつも言っていることです。10代にどれぐらいのスポーツ習慣があるかと、女性の骨粗鬆症や転倒予防には密接な関係がある。健康行政となると我々スポーツ庁の範疇を越えますが、その辺りはこれから我々がやらなければいけない。そのお金を前借りしてでも部活動などのスポーツ振興に充てていくのは、将来の日本の浮沈にかかってくるぐらいの重要なテーマだと思っています。

**松下** これから高齢者がどんどん増えていけば、医療費増大という問題が必ずセットに浮かび上がってくる。「高齢者になっても健康で自分で動ける」ようになるには、急にスポーツをはじめてすぐ実現するわけではない。若い頃から地道に長くスポーツを続けていくことで、そのような身体ができていく。ぜひスポーツ庁と厚生労働省が連携・協議して、いい案ができればと思います。

**鈴木** 我々も何とかこの辺りに取り組んでいきたい。——それには検証データがエビデンスとして不可欠なように思います。大学が研究を積み重ねていく役割を担う

必要もあるでしょうね。

**松下** 調査研究のような形ですね。本学の場合も貯筋運動によってどれぐらい動ける体となり、医療費が減るのかを「動ける体づくり」プロジェクトとして取り組んでいます。スポーツと医療費の関連を検証するのはなかなか難しいところもありますが、少なからず影響はあると感じています。

その意味では、ガイドラインに書かれている週2日の休業日や1日2時間の活動という基準がうまく浸透していくように、どんな運営方策をしていくのかも重要です。ガイドラインとして世に出ただけでは抜け駆けする学校や教員も出てくるでしょうし、抜け駆けした部活動が強くなってしまうと、「やはり休んでいてはダメだ、練習量がないとダメだ」となりますから。スポーツ庁にはその辺りについて慎重に取り組んでいただきたい。そうすれば、いい部活動ができる気がします。

**鈴木** 前回の部活動に関する本格的な議論は20年前ぐらいでしたが、「話題にのぼっていたかな？」というぐらいの印象でした。しかし今回はさまざまな取り上げ方をされて、発信という意味では広く行き渡った。世の中の風潮としても働き方改革は大きな話題になっているし、部活動はさまざまな角度から注目されていますが、その方向性はみんな割と同一の方向ではと思っています。今回は全国できっちりとした形でこのガイドラインに沿った運営を行っていくよう、我々も各所でお伝えしていきたい。

——スポーツ庁としてはあくまでガイドラインの啓発にも徹底していくと。

**鈴木** ええ。何より私は子どもたちにケガをさせたくないし、故障させたくない。また中高の部活動を終えて、その後一切、そのスポーツをしないという人が多すぎます。中高での部活動の総量を少し抑えめにして「もっとスポーツをやりたいなあ」という気持ちを持って、大人になって部活の延長線で余暇に生涯スポーツとして動かしてもらいたい。その方がはるかに健全だし、長くスポーツに親んでもらえるのでは、と思います。

——お二方とも、ありがとうございました。